

復旧・復興へさらなる一歩を ～生活再建支援にシフトチェンジ～

令和元年台風第19号災害から100日余りが経過し、長野市にも復旧・復興の兆しが見られるようになってきました。

仮設住宅にお住まいの皆さんの中には新しいコミュニティが生まれ始めています。地区の役員さんらが中心となって、地域をあげて仮設生活を送っている皆さんを受け入れ、一緒になってまちづくりが進んでいます。

また、復興への願いを込めて、中央通りはイルミネーションで飾られ、訪れた市民や観光客を喜ばせており、遠ざかっていた観光客の呼び込みにも力が入っています。

議会としても、被災された方々が安心した暮らしを送れるよう、市民と一体となって、長野市の復興が一層進むよう努めてまいります。

ながのご縁を **縁** 信都・長野市

ながの だより 市議会

令和元年
12月定例会
NO.109

■主な内容

- ◆復興に向け国・県へ要望…2～3
- ◆審議された議案等……………4～6
- ◆市政に関する質問の要旨…7～13
- ◆常任・特別委員会のうごき…14～15
- ◆復興に関する決議など……裏表紙



全長約1.8kmの表参道の並木をイルミネーションで彩るとともに、善光寺では本堂のライトアップや内陣を光と音で演出する「善光寺表参道イルミネーション」(並木のイルミネーションは3月1日(日)まで開催中、善光寺での演出は2月22日(土)～3月1日(日)まで開催)



早期復興に向け国と県に要望書を提出

千曲川治水対策はじめ、被災者支援等に関する項目

令和元年台風第一九号災害にあたり、長野市では、国や県をはじめとする関係機関等と連携を図りながら、被災された住民の生活再建と地域経済の復興に向け、全力で取り組んでいます。議会としても、被災された住民が一日も早く日常を取り戻し、安全・安心な地域社会となるよう、被災地域の一刻も早い復旧・復興のため、国や県からのさらなる支援を求めて、このたびの災害に関する要望を行いました。その内容について紹介します。

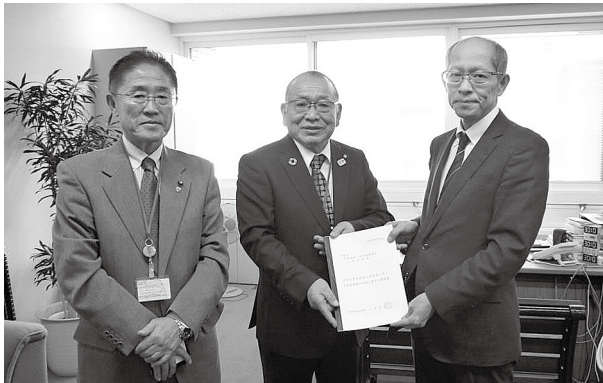
国への要望

(内閣府・総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省)
(令和元年12月24日実施)

(前文)

令和元年10月12日から13日未明にかけて、台風第19号に伴う豪雨により、千曲川や支流が氾濫し、堤防の決壊、土砂崩れなど広範囲にわたる甚大な被害が発生しました。尊い人命を失うとともに、多くの住民が家屋等への浸水により、平穏な日常生活を奪われ、今でも不安を抱えながら仮設住宅での生活を余儀なくされております。

本市においては、国、県をはじめ関係機関、事業者等と連携を図りな



国（環境省）への要望書提出（令和元年12月24日）

がら、被災された住民の生活再建と地域経済の復興に向け、自治体一丸となって取り組みを進めているところであります。

国におかれましては、被災された

住民が一日も早く日常を取り戻し、安全・安心な地域社会となるよう、被災地域の一刻も早い復旧・復興のため、更なる御支援をいただきます。下記のとおり要望いたします。

早期復興に関する要望

○頻発する災害を踏まえ、防災計画や防災情報の伝達方法の基準を見直す場合は、地方自治体や国民の意見を聴き、必要に応じて事前協議を行い、減災に向け、徹底した施策を展開すること。

○被災者は、長期にわたり心身の厚いケアが必要となるため、戸別訪問による健康管理・精神保健活動について災害救助法の対象とするなど、積極的な支援を実施すること。

特別交付税に関する要望

○道路、河川等のインフラ、支所や学校等の公共施設、農地等の復旧費用に多大な経費を要し、また災害ボランティアの受入れ費用等は、全額一般財源による対応が見込まれる。

さらには、風評被害による観光業への影響等、大幅な税収の減少も懸念される。これら当市の現状を踏まえ、財政運営に支障が生じないよう特別交付税措置を講じること。

相談体制の早期確立に関する要望

○被災者の今後の生活再建に伴うストレスや悩みに対応するため、精神科医等の専門家によるワンストップの相談体制の早期確立に向けた支援を行うこと。

子どもたちの生活の再建に関する要望

○一日も早い子どもたちの生活の再建に向けた支援について

被災した小・中学校における授業等の早期正常化と心のケアの徹底を進めるため、教員の加配をはじめ、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを拡充し被災児童が在籍する小・中学校において心のケアの万全の体制を確立するための財政支援を行うこと。

千曲川の抜本的な治水対策に関する要望

○千曲川の抜本的な治水対策について

千曲川堤防の早期改良復旧及び洪水調節機能の整備について

再度の災害防止に向け、被災した千曲川堤防の早期改良復旧とともに、千曲川の支川を含めた流域全体を考

長野市議会では、令和元年11月14日(木)に管内視察を実施し、市内の被災状況を調査しました。また、12月定例会開会日の11月28日(木)には、議会提出議案として「令和元年台風第19号災害からの復興に関する決議」を、全会一致で原案どおり可決しました。詳しくは、裏表紙を参照ください。

慮した計画見直しや遊水地などの洪水調節施設を整備するなど、抜本的な対策を早急に行うこと。

○千曲川立ヶ花狹窄部の対策について

下流の大河津分水路の改修事業について、令和14年度完成予定を大幅に前倒し、上流域、中流域、それぞれの整備水準を引き上げるとともに、千曲川の立ヶ花狹窄部による「せき上げ」を考慮した河川改修を早期に行うこと。

○大町ダム等再編事業の推進について

大町ダム等再編事業については、洪水調整機能を確保し、治水安全度の向上に大きな効果が期待されることから、一日も早く効果発現されるよう事業推進を図ること。

○河川等の災害復旧について

千曲川、犀川のいわゆる「中抜け区間」等について、国による一元管理を行うこと。また、無堤地域の早期解消を図ること。

災害廃棄物の処理に関する要望

○災害廃棄物の円滑な処理に向けた調整について

大量に発生した災害廃棄物の処理については、市内及び県内の処理施

設ではとても処理し切れないため、広域的な連携処理について調整を引き続き講ずること。

県への要望

(令和元年12月26日実施)

1 台風19号における洪水では、千曲川本川が計画高水位を超え、浅川第一、第二、第三排水機場のポンプが運転調整により10月13日午前零時から午前9時3分まで停止した。このことから、停止時間における内水氾濫を防止するため、遊水地等も含めた抜本的な被害軽減のための内水対策を新たに検討すること。

2 浅川第一排水機場の復旧については、原形復旧するだけでなく、今回の被災状況を踏まえ、再びこうした事態を招くことのない工夫により、県で早期に実施すること。

3 浅川総合内水対策計画に位置付けられた毎秒7mの排水機場増設等の内水対策を早期に実施すること。

4 浅川本川の通水を阻害する河床堆積土の除去を早期に実施すること。

また、浅川本川への土砂流出対策として、支川での砂防堰堤設置等を検討すること。

5 岡田川、聖川、蛭川、神田川、保科川、赤野田川については、通水を阻害する河床堆積土の除去及び計画に基づく河川改修についても、早急に実施すること。

6 岡田川については、千曲川との合流部への排水機場建設を早急に実施すること。

7 蛭川、神田川、赤野田川については、台風19号における洪水による千曲川の樋門閉鎖に伴い、内水氾濫が発生したことから、再度災害防止のため、被害軽減のための内水対策を新たに検討すること。

8 機能停止した排水機場については、機能回復までの代替措置として国及び県所有の排水ポンプ車を必要に応じて配備し、費用についても全面的に支援すること。

9 今回の災害を踏まえ、洪水時における千曲川本川の水位低下を図るための方策を早急に実施するよう国に働きかけること。

10 防災備蓄品の拡充を図るとともに、被災後3日間(72時間)を目安に、被災状況に応じた段階的・計画的な必要支援物資の提供体制

の確立に万全を期すること。

11 被災した児童生徒の心身の厚いケアや学習支援のため、教職員定数の加配やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置の拡充、また、学習支援等を行う支援員の配置などについて財政支援を講ずること。

12 ボランティアコーディネーターの重要性に鑑み、NPO等ボランティア団体の知見を活用、連携して一体的な運営を図れるよう支援されたい。また、組織的な災害ボランティアコーディネーターの養成を支援すること。



県知事への要望書提出(令和元年12月26日)

市議会定例会

会期

11月28日

12月16日

一般会計218億8,386万円を補正

一般会計予算総額は1,804億8,183万円に

12月市議会定例会が11月28日から12月16日までの十九日間の会期で開かれ、令和元年度一般会計補正予算などの議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました（5〜6頁参照）。補正予算など、主な議案の概要について紹介します。

補正予算の内容

12月定例会で決定した一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれに二百十八億八千三百八十六万円を追加し、一般会計予算の総額は一千八百四億八千八百八十三万円となりました。

主な内容は次のとおりです。

令和元年台風第19号災害に関する経費を追加しました

●被災者支援を迅速に実施するための民間車両借り上げ及び燃料費等に係る経費 （二、三九五万八千円）

●避難所施設整備、避難所光熱水費及び食料等の避難所運営に係る経費、指定管理者が運営する三施設の避難所運営に係る人件費、営業補償に係る経費、被災した住宅の応急修理及び居住敷地内の障害物撤去に係る経



柳原総合市民センター北に開設した災害ボランティアセンター

費、復旧が必要な防災倉庫及び防災無線等の整備に係る経費

（二億三、二五三万一千円）

●り災証明書発行に係る家屋調査に要する物品及び郵送料等に係る経費

（三七六万二千円）

●長野市社会福祉協議会に対して要請した災害ボランティアセンターの設置、運営等に係る経費

（二億一、三三〇万三千円）

●（仮称）被災者見守り相談センターを設置し、被災者に対する孤立防止等のための見守りや相談の受け付け等支援体制の整備に係る経費

（二、〇五二万八千円）

●浸水被害を受けた障害者福祉施設の復旧に対する補助金

（二億六、六八二万五千円）

●私立保育所の復旧に対する補助金

（六千万円）

●浸水被害を受けた高齢者福祉施設の復旧に対する補助金

（二億九、一〇二万五千円）

●宅内に流入した瓦礫混入土砂の運搬及び処理に係る経費

（四億二、七五七万円）

●復旧に支障のある車両の移動・保管・処分、流出したオイル等による汚染防止及びアスベスト濃度調査に係る経費

（二、二八三万九千円）

●災害廃棄物の収集・運搬及び処理に係る経費

（五億二、二〇〇万円）

●農協等が行う植え替え等のための種苗購入の補助金及び被害を受けて出荷できなくなった果実について、重機掘削により、自家処分するための経費への補助金

（六五八万円）

●排水機場十九施設に大量に流入した土砂や障害物の撤去及び処分に係る経費

（三、〇三五万円）

●排水機場等ポンプ運転操作補助業務委託の緊急出勤分に係る経費

（三、二八四万八千円）

●被災者仮住戸提供に伴う空住戸緊急修繕等に係る経費

（二、六八〇万円）

●児童・生徒の通学及び他校への移動に対する支援、学校敷地内災害廃棄物、土砂の撤去運搬、被災により損傷した補助教材の児童・生徒への支給に係る経費

（六、五一四万九千円）

●被災した児童・生徒の保護者に対する就学援助の支給に係る経費

（三、四一六万円）

●公共施設に関わる災害復旧関係

▼被災した道路施設の応急復旧

（二億九、四〇〇万円）

▼河川施設の応急復旧

（二億二、〇〇九万八千円）

▼農地、農道、林道等の応急復旧

（一億八、七三七万七千円）

▼長沼支所仮設庁舎設置までの間、住民のコミュニティスペースの設置に係る経費

（五〇〇万円）

●被災した小・中学校五校の校舎等の復旧及び備品の調達に係る経費

（三億六、六五四万八千円）

●千曲川リバーフロントスポーツガーデンほか十七スポーツ施設の復旧に係る経費

（五億四、五八七万四千円）

●老人福祉センター二施設及び老人

12月定例会 審議結果一覧

※○＝賛成×＝反対
※議案名等の「長野市」「～について」等は一部省略して表記しています。

件名		会派別賛否						議決 の 状況
		新 友 会	共 産 党	改 進黨 ネット	公 明 党	無 所 属 A	無 所 属 B	無 所 属 C
市長提出議案等 (61件)	議案(50件)							
	令和元年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○
	令和元年度公共料金等集合支払特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○
	令和元年度水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○
	令和元年度下水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○
	令和元年度国民健康保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案等	議案							
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
	家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	×
	介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
	廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○
	国民宿舎松代荘の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	×	×	○	×	○	×

◀6頁に続く



宿泊料等を見直す松代荘

松代荘のリニューアルにより施設の機能を拡充することに併せ、宿泊料及び日帰り入湯料の額を見直すことに伴い、改正されました。

長野市国民宿舎松代荘の設置及び管理に関する条例を一部改正

主な議案の内容

- 憩の家一施設の復旧に係る経費
(二億六、七七六万一千円)
- 長沼保育園の解体、仮設園舎の設置及び児童センター二施設の復旧に係る経費
(一億七九七万六千円)
- 豊野保健センターの復旧に係る経費
(六、八一七万五千円)
- 長沼公園ほか二十公園等の復旧に係る経費
(一億三、〇六〇万円)
- 市営住宅の復旧に係る経費
(九、〇六一万七千円)

松代藩文化施設条例を一部改正



利用者負担額の適正化を図るため入場料等を見直す松代藩文化施設（写真は文武学校）

長野市執行機関の附属機関の設置等に関する条例を一部改正

災害復興計画に関する事項について調査及び審議する附属機関を設置することに伴い、改正されました。

人事案に同意

教育委員会委員に塚田まゆり氏（再任・南長野）を任命すること、監査委員に榊原剛氏（新任・西長野）を選任すること、農業委員会委

員に関正和氏（再任・吉）、中澤澄夫氏（新任・下駒沢）、田中章一氏（新任・風間）、善財良治氏（新任・豊野）、岡村豊氏（再任・安茂里）、酒井昌之氏（新任・塩生）、青木明夫氏（新任・七二会）、塚田厚氏（再任・戸隠）、和田修氏（新任・鬼無里）、北原幸平氏（新任・川中島御厨）、北村守氏（新任・真島町）、小林清男氏（新任・篠ノ井布施五明）、羽田悟氏（新任・篠ノ井二ツ柳）、林部安壽氏（新任・篠ノ井岡田）、曾根信一氏（再任・大岡）、村田千代春氏（再任・信更町）、吉原俊夫氏（再任・信州新町）、北村正彰氏（新任・松代町西寺尾）、佐藤太吉氏（新任・松代町西条）、青木保氏（再任・若穂綿内）、中島清氏（新任・若穂川田）、池田昌子氏（新任・若穂綿内）、小滝愛子氏（新任・赤沼）、鈴木洋一氏（新任・丹波島）、松田光平氏（新任・篠ノ井御幣川）を任命すること、固定資産評価審査委員会委員に高橋聖明氏（新任・南長野）を選任すること、長野市松代財産区管理委員に竹内弘隆氏（新任・松代町豊栄）、長野市今井財産区管理委員に久保裕一氏（新任・川中島町今井）を選任することに、それぞれ同意しました。

件名	会派別賛否						議決の状況
	新 友 会	共 産 党	改 革 ネ ット	公 明 党	無 所 属 A	無 所 属 B	
道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
道路の構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
準用河川条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
興行場法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
市立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
松代藩文化施設条例の一部を改正する条例	○	×	×	○	×	×	可決
芋井飯綱辺地総合整備計画を定めること	○	○	○	○	○	○	可決
地域活動支援センターてづくなの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
古牧児童センターほか7施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
昭和児童センターほか15施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
戸隠そば博物館ほか1施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
大岡交流施設大岡温泉の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
大岡アルプス展望公園施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
信州新町地場産業振興市場の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
松代文化ホールの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
市立川中島町公民館ほか3施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
市立安茂里公民館の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
市立吉田公民館ほか1施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の締結 (中条総合市民センター建設電気設備工事)	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の締結 (国補城山公園噴水広場整備工事)	○	○	○	○	○	○	可決
訴訟上の和解応諾	○	○	○	○	○	○	可決
施設設置許可等請求調停事件に関する和解	○	○	○	○	○	○	可決
令和元年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	×	可決
箱清水児童センターほか11施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の締結 (中条総合市民センター建設機械設備工事)	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の締結 (国庫浅川第二排水機場災害復旧工事)	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の締結 (国庫災長沼排水機場災害復旧工事)	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の締結 (国庫災小森第一排水機場災害復旧工事)	○	○	○	○	○	○	可決
交通事故に関する和解	○	○	○	○	○	○	可決
執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
市立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	同意
監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	同意
農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	同意
固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	同意
松代財産区管理委員の選任	○	○	○	○	○	○	同意
今井財産区管理委員の選任	○	○	○	○	○	○	同意
専決処分の報告承認を求めること (令和元年度一般会計補正予算)	○	○	○	○	○	○	承認
専決処分の報告承認を求めること (令和元年度水道事業会計補正予算)	○	○	○	○	○	○	承認
専決処分の報告承認を求めること (令和元年度下水道事業会計補正予算)	○	○	○	○	○	○	承認
専決処分の報告 (第一学校給食センター改築建築主体工事変更請負契約の締結)	報告月日 11月28日						
専決処分の報告 (施設管理上の事故による損害賠償額)							
専決処分の報告 (物損事故による損害賠償額)							
地方独立行政法人長野市民病院の平成30年度の業務実績に関する評価結果の報告	報告月日 12月9日						
地方独立行政法人長野市民病院の中期目標期間における業務実績に関する評価結果の報告							
専決処分の報告 (北陸新幹線長野駅構内駅南幹線公道橋新設工事変更委託協定の締結)							
専決処分の報告 (交通事故による損害賠償額)	報告月日 12月9日						
専決処分の報告 (道路管理上の事故による損害賠償額)							
令和元年台風第19号災害からの復興に関する決議(案)							
決算特別委員会閉会中継続調査申出	○	○	○	○	○	○	可決
議会活性化検討委員会2019の設置	○	○	○	○	○	○	可決
請願 (第16号) ケアプラン有料化などの介護保険制度見直しの中止を求める意見書の請願	×	○	○	×	○	○	不採択
令和元年10月臨時会からの継続審査中の認定(1件)	—	—	—	—	—	—	継続審査

会派別所属議員名

会派名等	議員数	所属議員名										会派名等	議員数	所属議員名			
新友会	19	三井 経光	小林 義直	小泉 栄正	宮崎 治夫	西沢 利一	若林 祥	手塚 秀樹	寺沢さゆり	和正 一	箱山 正一	公明党	5	近藤 満里	小林 秀子	松井 英雄	勝山 秀夫
共産党	6	野々村博美	阿部 孝二	佐藤久美子	黒沢 清一	竹内 茂	北澤 哲也	金沢 敦志	和田 一成	桜井 西脇かおる		無所属A	1	倉野 立人			
改革ネット	6	松木 茂盛	塩入 学	布目裕喜雄	鈴木 洋一	鎌倉 希旭	加藤 英夫	グレート無茶				無所属B	1	小泉 一真			
		東方みゆき										無所属C	1	小林 史子			

質問の要旨

12月定例会本会議では、市職員を災害対応に専念させるため、質問者数を減らし、質問時間を短縮しました。今回は十一人の議員が質問に立ち、市当局と活発な論議を展開しました。その中から主な質問の要旨を紹介します。

一般質問

新友会 三井 経光

問 被災地区の今後の復旧・復興に向けた基本的な考え、具体的な取り組み、市の推進体制等について伺う



千曲川の堤防が決壊した長沼地区

市長 安心して地域に住み続け、コミュニティが維持できる安全・安心の再生。大打撃を受けた農業や商業など、地域の活力の源泉となる産業の再生。市民の気持ちが上がりを向き、観光をはじめとする長野市全体の活力を取り戻すにぎわいの再生が重要。今後、復興計画を策定する。長野市災害復興本部及び復興局を設置した。全庁一丸で取り組む。

問 避難発令のタイミング、避難所を開設するかの判断が適切だったのか。避難行動を住民に理解してもらう必要があるのではないかと

危機管理防災監 避難情報は、地域防災計画における避難勧告等の判断基準に基づき、発令している。避難所の開設は、浸水のおそれがない避難所を選定するとともに、避難者の増加にあわせて順次追加開設し、市の指定避難所を三十一カ所開設した。避難情報に基づく避難の重要性の周知に取り組む。

問 被災地区のコミュニティの維持等への支援策及び被災した支所の再建策について伺う

地域・市民生活部長 コミュニティ再生のための活動や、その活動の場

となる地域公民館の復旧に対する支援策を検討していく。

問 中小企業等の復旧・復興への支援策について伺う

商工観光部長 融資制度と補助金の活用を中心に対応していく。融資制度は市の制度資金である災害対策資金の金利を一・五％から〇・八％に引き下げて運用。経営安定特別資金に災害関連メニューを新設。

問 仮置場の選定及び災害廃棄物の搬出・処理計画について伺う

環境部長 浸水被害が及んでおらず、大量の廃棄物を保管するスペースを確保できる、浸水地域からそれほど



災害廃棄物の仮置場（松代地区の青垣公園運動場）

遠くない公共施設を選定した。可燃混合物や不燃物は、県を通じて環境省に調整を要請し、富山県や三重県の民間事業者による広域処理を推進。

問 農家の早期の営農再開に向けた支援について伺う

農林部長 農地の復旧事業が必要。土砂の撤去を順次進める。受益者負担金を減免予定。農業相談窓口も開設。様々な支援メニューの活用を丁寧（ねい）に案内する。関係機関と連携を密にして、営農の継続に向け支援する。

問 被災した学校、保育所の復旧状況及び今後の対策と、日々の授業や進学について不安を抱えている児童・生徒の心のケアについて伺う

教育長 長沼小学校及び豊野中学校は、児童・生徒、教職員には仮設校舎を使用していただき、本格的な復旧工事に取いかかる。東北中学校及び松代中学校は、来年秋ごろの竣工をめざして取り組む。今後の対策として、受変電設備の基礎部分をかさ上げするなどの検討を進めている。

教育次長 臨時休業中であってもプリントの配布などにより、家庭学習の内容や方法を伝えた。登校できる児童・生徒には、自主学習に取り組む



豊野中学校の仮設校舎

める環境を整え、学習の遅れや進学等の不安解消に努めている。

こども未来部長 長沼保育園は臨時休園のため代替保育となっているが、切れ目なく保育を提供している。今後、隣接する長沼児童センターグラウンドへ仮設園舎を設置し、令和2年4月から保育を再開予定。

問 今回の災害から得た教訓は何か。また、今後の防災対策にどのように生かしていくのか

市長 完成堤防であっても決壊の可能性があるということを教訓として感じた。今後の災害が激甚化することとを視野に入れ、関係機関や沿川市町村などと連携して、国などへ堤防の強化や遊水地の設置など、ハード

整備の働きかけを推進し、災害が起これにくい整備を進める。

問 今後の財政運営方針は

財政部長 これまで以上に行政のスリム化・効率化を加速させることにより、持続可能な財政運営を行っていく必要があると考えている。当面は被災された方々の生活再建と被災地域の再生を第一と考え、災害復旧・復興に係る事業へ優先的に財源を配分するとともに、福祉、医療などの社会保障関係費、本市の魅力を発信する経費などの予算にも最大限配慮し、健全財政の維持に努める。

問 市が管理する下水処理施設の東



市の下水処理施設「東部浄化センター」

部浄化センターの洪水対策は

上下水道事業管理者 建物一階部分の扉、シャッター等の耐水化や防水化などにより浸水を防ぐ必要がある。早期に工事計画を策定して洪水対策を実施し、水害に強い施設にする。積極的に国の補助制度を活用する。

共産党 佐藤久美子

問 市民の生命・財産を守るため最も重要な千曲川堤防決壊の情報がないが市民に届かなかったのか。今回の教訓を踏まえて検討していることは

市長 12日の23時40分に避難指示を発令し、翌1時8分に溢水の情報を



浸水した豊野地区の様子

得て、避難の呼びかけ放送を直接行った。今後、国・県等の関係機関との情報共有と連携強化を図り、情報内容と伝達のあり方を協議する。

問 り災証明の判定と根拠に納得いかないとの声がある。全壊の一括判定の割合と再審査の件数は

財政部長 浸水の深さで判定しているが、疑問があれば再調査を受け付ける。被災家屋三千九百六十九戸で全壊の一括判定は約一五％。再調査の依頼は、11月30日現在、九十六件。

共産党 竹内 茂

問 水害にはあまりに基準や指針がない。直面する危険防止の応急処置と断熱材やボード類の撤去、消毒、その後の乾燥、耐震化などの知識を被災地に普及してほしいが

建設部長 必要な情報が届いていない状況もあった。正しい知識を届け、住宅再建が進むよう努めたい。

問 仮設住宅としての公営住宅への入居期間が一年に限定されている。二年間に延長することを求める

建設部長 修理状況等を踏まえ、入居期間の延長など柔軟に対応したい。



被災した果樹園（長沼地区）

問 被災住宅への支援金の増額を国に求めるべきと考えるが

保健福祉部長 市長会などを通じてこれまで以上に要望していく。

共産党 滝沢 真一

問 被災事業者へのグループ補助金について、全ての中小零細企業が参加できる支援体制を求める。見解は

商工観光部長 市内の商工団体などが、グループの代表となり非会員も含め取りまとめている。市もヒアリング調査で把握した全ての被災事業者に支援が行き届くよう取り組む。

問 被災した新規就農者について、畑などの復旧事業の中で優先して雇用し、生活を支えられないか

農林部長 被災農家から復旧事業を受注している建設業者への雇用について相談があった。事業者から雇用可能との回答があったので、募集していた。その情報の掲示や周知の便宜を図る。事業者が雇用を決めるため、新規就農者の優先は困難。

共産党 黒沢 清一

問 指定緊急避難場所の開錠、駐車場の案内、避難所の運営について事前に対応するのか、マニュアルを整備すべきではなかったか

教育次長 今回の課題を関係部署で検証し、災害発生直後の避難所の開設など、より実効性のあるマニュアルとなるよう見直しを図る。

問 篠ノ井地区では何力所も堤防が欠損したが、復旧の見通しは。また、遊水地の設置、河床の掘削、河川周辺の樹木の伐採など、本格的な河川対策を行うべきでは

建設部長 住民が一刻も早く安心して暮らせるよう、国に対し早急な堤



篠ノ井地区の堤防道路被災現場

防の改良復旧を求め、遊水地や河道整備などの抜本的治水対策を、国に対し強力に要望していく。

共産党 野々村博美

問 長野県は浅川ダムによる内水排除は効果がないことを認め、新たな排水機場を設置したばかりだった。千曲川の水位が高まれば、ポンプアップを止めざるをえず、内水排除には遊水地を設置することが効果的。早急に具体化を求めるべき。また、越流しても決壊しない堤防の建設を強く求めてほしい。見解を

市長 浅川の治水対策は既往最大の被害となった昭和58年9月台風一〇

号と同規模の洪水に対して床上浸水被害を防止する計画。毎秒七トンの排水機場が未着工で、この建設は必要不可欠。遊水地は千曲川への排水規制時には大変効果がある。県知事に排水機場の早期増設や遊水地を含めた抜本的な被害軽減のための対策の検討を求めた。千曲川堤防調査委員会が設置され、治水対策を強化した本格復旧の工法が示され、了承された。国の復旧方針を尊重し、今後五年間の緊急対策を取りまとめる千曲川の緊急治水対策プロジェクトの中で、遊水地などの洪水調節施設、河道掘削による溢水防止、水位低下など対策を求める。また、千曲川の



被災した浅川第一・第二排水機場

支川を含めた流域全体の計画見直しや、台風一九号と同規模の洪水に対する災害発生防止に向け、抜本的な治水対策を強く要望していく。

問 洪水タイムラインの検証と今後の課題について

危機管理防災監 タイムラインで予定していた防災行動より水位上昇が早く、12日夜から各所で溢水が始まるなど、対応が非常に忙しかった。洪水タイムラインを適宜見直し、今後の防災行動に役立てていく。

改革ネット 松木 茂盛

問 台風一九号により本市は激甚災害



決壊した千曲川堤防の仮復旧工事の様子

害をこうむったが、その被害額と復旧対策及び災害の主要因は何か。また、復旧工事は地元優先で執行し復旧期間短縮を図ってほしいが

市長 災害要因として国設置の千曲川堤防調査委員会では、千曲川流域降水量が二日間で百年に一度の百八十六ミを十ミ以上上回り、穂保地区の水位は堤防を最大八十センチ上回る越水で住宅地側の堤防を削り、長さ七十メートル決壊したとの見解。11月の調査時点での被害額は、農業被害は百八十一億円、公共土木施設は合計四十七億円、そのほか全体は、復旧費用がまとまったところで示したい。

復旧工事は市内業者を優先し、指名競争入札の適用範囲拡大、不調の回避、入札参加者増加、特例的入札制度の運用で復旧を早めたい。

問 台風一九号の避難伝達では伝達の遅れや、なかった地区もあったと伝え聞くが、適切であったのか

市長 下駒沢、三才地区は浸水想定範囲外で浸水してからの避難指示となり深くおわび申し上げ、今後の教訓とする。

問 千曲川の堤防改修は完了している



仮復旧工事が完了した千曲川の堤防

たはずだがその水位基準と、今後の堤防改修では犀川、裾花川等全堤防は千年基準に耐えうるものか何う

建設部長 千曲川の堤防整備基準は昭和58年9月洪水をもとに完成したが、平成16年から28年に桜堤として再整備したもの。市内の全堤防は治水安全度を千年確率で整備していない。最大で二百年確率。浅川、裾花川等県管理一級河川は百年確率で、それ以外は三十年から五十年確率で整備されている。千曲川堤防の早期復旧と今後に備え抜本的治水対策を国に強く要望していく。

問 今回の災害で、七基の排水機場

が浸水のため使用不能とは、理解できない。設計基準と今後の復旧対策及び岡田川の排水機場の見直しは

建設部長 浅川第一・第二・長沼・大道橋排水機場は、農林水産省の湛水防除事業として、土地改良事業整備基準で設計。赤沼・沖・三念沢雨水ポンプ場は、国土交通省の下水道事業で河川砂防技術基準、揚排水ポンプ設備技術基準等で設計されている。市長が県知事に、早期復旧と併せ七トンの排水機場の早期増設を要請し、増設分は設計に入る回答を得た。岡田川内水対策は、県が令和2年度に建設に着手すること。稼働不能となった七排水機場は2年度末をめざし、耐水化と雨水調整池とを併せ早期建設を要望していく。

問 長沼小、長沼支所など、公共施設や福祉施設の災害対策に対し、その設計基準と今後の復旧対策は

建設部長 建築基準法には地震・強風・出火の規定はあるが、浸水は規定がないので指導していない。長沼小は地域の限られた立地条件で用地の選定が行われ、周辺より地盤の高さを上げて内水氾濫の対策はしたが、歴史的な浸水水位は考慮していない。

建設部長 工事発注に関係機関との調整や準備期間を要し、国の補正予算が年度末になったことで繰り越したが、今後目標設定とスケジュール管理、概算数量発注の拡大で進める。

問 平成30年度決算で九十八億円の翌年度繰越額となり、うち土木関係が多額となっているが、新年度もさらに続くとなれば、市民の期待にも反するので打開策はいかがか。また、秋の現地調査を中止した地域の対応はどうか

復旧では当面機能回復に努め、今後市災害復興本部で復興計画策定の中で検討したい。



被災した長沼支所

現地調査未実施の十一地区は新年度当初に再開し、必要分は迅速に発注する。

問 12月20日で避難所閉鎖とのことだが、それまでに全被災者の住宅確保と、今後に備え被災地域の地盤改良や基礎の高さなど設計基準の設定と、国・県の力で復旧を願い、不足資金は市の利子補給で無利子三十年償還の配慮を望むがいかがか

建設部長 これまでに市営住宅百二十三戸と建設型応急住宅百十五戸を用意し、賃貸型応急住宅は12月4日現在、五百件を超える申し込みがある。また、県営住宅・県教職員住宅



上松東団地の建設型応急住宅

百四十三戸を合わせ総数八百六十戸ほどとなり、うち七百戸の入居が決定した。さらに県宅建業協会から賃貸住宅が二百戸ほど提供可能とのこととで、一定の住宅確保が完了したと考えている。課題として今も二階で暮らす方の健康面の見守りと住まいの相談は支援したい。現地建て替えでは宅地の盛り土・高床式基礎などの方針や助成措置を財源として市独自助成は今後市災害復興本部で検討したい。不足金借り入れの利子補給は、建設や購入は十年、補修は五年分の利子相当額助成を検討中。

公明党 勝山 秀夫

問 大規模災害発生時は初動の一分一秒が命取りになる。ドローンを活用するなど、市民の皆様迅速に災害の状況を確認して伝達のできる体制を整える必要があると感じるが

危機管理防災監 情報収集のあり方について関係機関と協議しながら、ドローンの運用も検討する。

問 防災行政無線のデジタル化の効果と進捗状況は

危機管理防災監 進捗は本年度から二カ年の工期で進めている。屋外ス

ピーカーの新設や高性能スピーカーへの交換、方向調整等により、音達の向上を図る。また、防災行政無線のアプリケーションを新たに構築し、スマートフォンへダウンロードすることにより、防災行政無線で放送された内容を音声と文字で認識できるようにする。

問 避難所開設時は情報が入らない。テレビやタブレットを配置し、避難者の不安、不満の解消に努めるべき

危機管理防災監 避難者が情報を得る手段として、テレビやタブレットは必要。今後、早い設置に努める。



発災直後から避難所となった豊野西小学校の体育館

問 被災者を丁寧（ていねい）にフォローするためには、被災者データベースの整備が必要と考える。整備状況は

総務部長 被災者に公平かつ漏れなく支援を実施するため、被災者台帳を作成し、運用を行っている。具体的には、り災証明書を発行するために行う家屋調査の結果をシステムに登録した上で、り災証明を発行すると、その情報が生活支援システムに反映され世帯ごと一元管理できる。

問 発災直後から利用されたLEINEによる情報提供は、継続的な活用が有効と考える。活用状況と見解は

企画政策部長 12月6日現在、六千人を超える皆様に登録、利用いただいている。四十歳代や五十歳代の登録も多いことから、幅広い年齢層の方から利便性の高いものと感じていただいていると考える。

問 避難所の初動期において十分な運営機能を果たすため、職員体制など計画を見直すべき

危機管理防災監 避難された方にとって、避難所が適切に運営されていることが何よりも安心につながる。災害の初動期において、運営機能を

果たす方策について、計画の見直しを含め、検討する。

問 今回、穂保地区などヘリコプターで救助された方は、南長野運動公園などに避難された。知人が心配し、自宅近くの避難所に問い合わせたが見つからず、何力所も避難所に問い合わせをしたとのこと。各避難所の避難者名簿を一元化すべき

危機管理防災監 今回の災害は広域的かつ長期的な避難となった。そのため、親戚や知人の居場所が不明になり、電話等での問い合わせが増え、個人情報保護の観点から対応に苦慮した。名簿の取り扱いを事前に決めておく



ヘリコプターによる救助の様子

必要性を感じている。名簿の一元化に向けては、名簿の作成目的や取り扱い方法を含め、検討する。

問 このたびの災害を教訓に、住民一人ひとりが自分に合った避難行動計画を立てるマイ・タイムラインの普及を推進すべきでは

危機管理防災監 市民一人ひとりの円滑な避難に役立つものとして有効と考える。普及できるよう進める。

問 公共の建物や企業もマイ・タイムラインのような避難行動計画を推進すべき

危機管理防災監 公共の建物ごと、企業においても避難行動計画を策定することは被害の軽減につながる。今後、関係機関と連携し、普及できるよう調査研究する。

問 長野市において（仮称）被災者見守り・相談支援センターの設置が予定されている。被災された方が地域で孤立することがないよう、それぞれが暮らしている地域社会とのつながりを深めるために、どのような活動を予定されているのか

保健福祉部長 建設型仮設住宅ではコミュニティづくりを目的に各種サ



長野市生活支援・地域ささえあいセンターの生活支援相談員の辞令交付式（12月19日 市ふれあい福祉センター2階に開設）

ロン活動実施の検討。仮設住宅、公営住宅、在宅で孤立するおそれがある方には被災地区とのつながりを失わないよう、巡回訪問などを通じ、被災地区に関する情報提供を行う。

問 被災した家屋のリフォーム時に、住宅の耐震化の促進が必要と考える。耐震工事の受け付け期間の変更なども含め、どのように進めていくのか

建設部長 耐震改修工事を併せて行うことは有効。促進のため、被災した木造家屋の無料耐震診断の申し込みがあった場合は優先する。耐震工事補助の受け付け期間の変更は、国や県の補助金を充てていることから、

決められたスケジュールの中で対応している。

無所属 倉野 立人

問 台風一九号による千曲川堤防の決壊に伴い、長沼地区穂保及び津野においては、もはや東日本大震災の津波被害に匹敵するような甚大な被害となっていました。市は、当該地区の被害状況を別次元のものと考え、同じ地区内で復旧の格差が生じないよう、面的にも人的にも一体的に取り組むべきと考えるが

市長 地域の面的な復旧・復興は、



住民交流の拠点として設置した長沼地域交流ハウス

長野市災害復興本部で策定する復興計画を検討する中で、被災地の皆様のご意見も十分にお聴きしながら、全庁一丸となって取り組んでいく。

被災者の生活や住宅の再建は、支援策を分かりやすく示し、その情報を確実に届けるとともに、被災者に寄り添って相談に乗っていくことが重要と考えている。

無所属 小泉 一真

問 北八幡雨水調整池の容量増強改修について、下流の負担軽減のために実現を急ぐべきでは



北八幡雨水調整池

建設部長 浸水被害があった長沼、古里地区は北八幡水系の下流地域。容量増強の検討を早期に進めていく。

問 避難所の食事提供は、12月3日以降は朝食のみ、11日以降はなくなる方針。三食出すべきでないか

市長 避難所運営については、職員を信頼して任せているので、理解をお願いしたい。

問 第一庁舎・芸術館の空間装飾デザイン工事予算五千万円について

総務部長 議会での議論を踏まえ、上限三千万円とする案内表示等の作製・設置委託業務として進める。

無所属 小林 史子

問 被災した子どもや保護者への長期的な支援が必要だが、考えを伺う

市長 被災された子どもや保護者に寄り添い、継続的に支援していくことが大切であると考えている。

保健所長 新しい生活環境への対応や今後の生活への不安によりストレスを抱える心配があるので、保健師による訪問や相談支援など行う。

こども未来部長 保護者や保育所等の職員の相談に発達相談員が応じる

中で、被災後の子どもの変化を把握し、保護者の思いを受け止める。

教育次長 スクールカウンセラーの派遣回数を増やせるよう県に依頼し、保健師や精神科医、NPOなどの協力を得て教職員の児童・生徒に対する援助力を高めるための研修を実施し、心のケアに最善を尽くしていく。



被災した子どもたちとボランティアとの交流会

市議会本会議は、市ホームページの「長野市議会」の議会中継でご覧いただけます。常任委員会は、録画でご覧いただけます。

また、本会議及び各委員会の詳細については、ホームページの会議録検索でご覧いただけます。

〔注〕 12月定例会の本会議及び各委員会の会議録検索へのアップは、2月中旬以降順次行う予定です。

常任委員会のうごき

総務委員会

- 議案第一二九号の災害復旧関連補正予算について、支所機能などの仮設復旧などを実施するにあたっては、防災の観点に配慮するように要望した。
- 災害情報の伝達について、防災無線デジタル化工事によりスピーカーの音が届く範囲が広がることに加え、アプリケーションを準備中だが、スマートフォンを持っていないくても情報が確実に伝わる他の方策も検討するように要望した。
- 避難所の開設と誘導について、大勢の避難者が集中することで、避難所の周辺が混雑したため、対応する職員数の見直しや、避難者の中から一時的な担い手を募るなど、運用の再検討を要望した。また、平常時には、市民が適切に避難できるようにするための啓発を要望した。
- 現在、市民の防災意識が高まっていることから、大規模で実効性の高い防災訓練の計画を要望した。
- 今回は避難所にならなかった学校体育館のトイレについて、老朽施設の更新や便器の洋式化など、改善を順次進めるよう要望した。
- 防災倉庫の備蓄物品の点検について、定期的な実施を要望した。

● 平常時の人件費削減だけに着目せず、災害時でも体制を維持できる、市職員の人員確保を要望した。

● 消防局では五艇のボートを配備しているが、現在の配備数では不足しているため、備品の充実を要望した。

● 新設された復興局について、被災地をもとどおりに「復旧」するだけでなく、防災力を向上し、にぎわいを取り戻した状態に「復興」させるため、復興計画策定に取り組むとともに、国・県の財政支援も得ながら、計画を実行するように要望した。

● 議案第一七二号は、復興計画策定に議会も積極的に関わり、意見を反映させる仕組みづくりを要望した。

福祉環境委員会

- 令和元年台風第十九号による甚大な被害の発生後、環境部職員をはじめ、市職員により、災害廃棄物の撤去・処理など、献身的に取り組んでいた。今後も、被災された方々の生活の再建に向け、住民の皆様へ寄り添いながら被災家屋の公費解体を進めていくなど、復旧に全力を尽くすよう要望した。
- 長野市箱清水児童センターほか十一施設の指定管理者の指定について、公募により候補団体を選定したもの

の、継続雇用による職員の確保が見込めないことから、改めて非公募による候補団体の選定を行ったとの報告があった。児童館、児童センターは、放課後子ども総合プラン事業を実施する重要な施設であることから、事業者の選定にあたっては、関係者と情報を共有しながら、事前に職員への丁寧な説明や地域との連携を確保するなど、今後、同様の事案が生じることのないように、十分な検証を行うよう要望した。

● 放課後子ども総合プラン施設の希望利用時間などについては、昨年度実施したニーズ調査結果も参考に、小学校区ごとに保護者のニーズが適切に反映されるよう要望した。

● 下水道の普及に伴い、し尿収集量・し尿収集事業者数が減少傾向にある中で、洪水・地震等の緊急事態に備えるには、バキュームカーの必要数を精査し、その確保をどのようにするかなど、し尿収集体制について検証する必要があることから、し尿収集事業者組合とも協議し、行政の支援のあり方も含め、災害時における、し尿収集体制の確保について研究するよう要望した。

● 請願第一六号については、賛成少数で不採択とすべきものと決定した。

経済文教委員会

● 議案第一二九号の台風第十九号災害関連補正予算の審査にあたっては、被災した児童・生徒に寄り添った教育支援、りんご等の農作物等に係る廃棄物の処理や農地の土砂搬出について支援を行っていくことを要望した。また、避難所の開設期間について、避難者の声を聴きながら災害対策本部と調整し、柔軟に対応していくことを要望した。

● 議案第一三九号及び議案第一四六号の審査にあたっては、委員から修正案が提出されたが、いずれも修正案は賛成少数で否決され、原案のとおり可決すべきものと決定した。なお、松代藩文化施設に関しては、施設の入場料等の見直しを長期間行わず料金を据え置いてきたことについて、今後は施設の利用状況等を踏まえ、三年ごとに入場料等の見直しを検討するよう要望した。

● 台風第十九号災害では、指定管理者が管理する施設についても指定避難所として開設されたことから、災害発生時における必要事項を明記した協定書等について検討し、災害時においても指定管理者と連携を図れるよう要望した。

特別委員会のうごき

公共施設の在り方 調査研究特別委員会

本委員会は、10月に設置から七年目を迎え、新たな委員構成のもと、老朽化が進む公共施設のあり方について調査・研究を進めている。

10月臨時会では、正副委員長との互選、12月定例会では、これまでの公共施設マネジメントの取り組み状況の調査とともに、今後一年間の調査・研究の方向性について協議した。

よりよい個別施設計画の策定に向けて、被災自治体における公共施設の再配置や市民の合意形成の考え方等も踏まえながら、今後さらに調査・研究を進めていく。

小・中学校の在り方 調査研究特別委員会

本委員会は、10月に新たな委員構成となり、設置後三年目を迎えた。

これまでの一年間は、「少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方について」の審議のまともを、児童・生徒の保護者といち早く共有するため、教育委員会が行う審議のまとも説明会の進捗状況についてを中心に調査を行ってきた。

12月の委員会では、これまでの本委員会の取り組みについて調査を行い、今後一年間の本委員会における調査・研究の方向性を決めるために協議を行った。

まちづくり・公共交通対策 調査研究特別委員会

10月臨時会で新しい委員が選任され、委員会をこれまで三回開催した。

第一回は正副委員長との互選、第二回は中心市街地と公共交通の現状について説明を受けた後、本委員会の調査事項や調査方法等、一年間の方向性の協議を行った。

第三回は生活バス路線対策事業について、市内バス路線に対する補助等の状況を調査した。

今後は、令和2年度策定の市街地総合再生基本計画や、交通弱者に配慮した持続可能な公共交通のあり方について、調査研究を進めていく。

農林業振興対策 特別委員会

本委員会は、設置から七年目を迎え、10月に新たな委員構成となった。

12月の委員会では、農業振興について、長野市農業振興アクションプランの展開状況、農作物への鳥獣被害対策及び長野市ジビエ加工センターの状況等を調査した。また、林業振興について、新たな森林管理システムの導入による、森林経営計画の策定や森林整備方法の調査を行った。

今後、令和元年台風第十九号による農林業被害の復旧・復興状況を注視しながら、農林業の振興に関する調査・研究を進めていく。

←14頁から続く

●強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）について、被災した農業者の営農再開をさらに幅広く支援するため、補助要件のうち、下限事業費に係る要件の撤廃を検討することを要望した。また、当該要件を撤廃する場合は、早急に農業者に周知することを要望した。

●被災した地域において社会教育を通してコミュニティの輪を広げることとは大切なことであるので、地域における社会教育活動を支援し、社会教育活動の拠点となる場についても十分配慮するよう要望した。

建設企業委員会

●令和3年春の完成をめざし、再整備が進められている城山公園について、善光寺や小学校に隣接し、観光客や子どもなどの往来が多い場所でもあることから、周辺利用者の動線については、今後十分に検討し、安全の確保に努めるよう要望した。

●台風第十九号による災害廃棄物の仮置場となった長沼地区の赤沼公園について、本来の目的である公園への復旧にあたっては、危険物等も含め災害廃棄物の完全な除去に留意し、利用者が安心して快適に利用できる状況に戻すよう要望した。

●台風第十九号による被災者の建設型応急住宅について、急な建設工事であったため、使い勝手が悪いという声もあり、入居者からの住まいの相談については、丁寧な対応をするよう要望した。

●千曲川の今後の治水対策について、異常気象が続く中、河床掘削や河川敷内の樹木の伐採などの対策を早急に行う必要がある。さらに、流域全体の治水事業の抜本的な見直しの検討を進めるとともに、地域のレクリエーションの場と、災害時の復旧活動の拠点機能を兼ね備えた防災施設の設置についても、検討するよう要望した。



城山公園噴水広場の完成予想図

令和元年台風第19号災害からの復興に関する決議

台風第19号の接近・通過に伴い、本市を含む千曲川流域でのこれまでに経験のない豪雨により、千曲川とその支流の堤防決壊や越水が起こり、市内各地で甚大な被害が発生した。本市において長沼地区で2名の方が亡くなり、市内全域では1,541haが浸水、5,000戸を超える住宅が損傷し、12,000人を超える市民が被災された。

また、農地、商業施設、工場等への甚大な被害により、市民生活と地域経済に大きな損失が生じている。

長野市議会は、今回の令和元年台風第19号災害で犠牲となられた方々とその遺族に対し、衷心より哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げる次第である。また、発災直後から自衛隊、他自治体及び企業、ボランティアの皆様など、多くの方々の御厚情と御支援を賜ったことに対し、深く感謝を申し上げる次第である。

復旧・復興に向けて、市民それぞれの思いがしっかりと報われるよう、国・県に対し従来の制度にとらわれない支援を強く要請していくとともに、一日も早くまちの活気と安心な暮らしを取り戻すために、長野市議会は全力を傾注していくことをここに表明する。

以上決議する。

令和元年11月28日
長野市議会

台風第19号災害 被害状況を視察しました

令和元年11月14日(木)、長野市議会4常任委員会合同で、災害についての管内視察を実施しました。

内水氾濫があった岡田川樋門（篠ノ井塩崎）では、市内千曲川の越水、決壊の概要と緊急復旧工事について、1階がほぼ浸水した市豊野支所では、被害の概要と今後の復旧について、建設中の若槻団地応急仮設住宅では、公営住宅や賃貸型応急住宅の応募状況などについて、それぞれ市担当者から説明を受けました。

また、移動中の車窓からは、千曲川堤外農地やアップルライン沿いの長沼・豊野地区の被災状況なども確認しました。



千曲川と岡田川の合流地点の樋門



若槻団地に建設中の仮設住宅

編集委員

委員長 北澤 哲也
副委員長 加藤 英夫
編集委員 西脇 敦志
委員 野々村 博美
委員 小林 史子
委員 鎌倉 希旭
委員 勝山 秀夫

「市議会だより」第一〇九号をお届けします。今号は、12月定例会での議論の内容をお伝えするとともに、本市をはじめ甚大な被害をもたらした令和元年台風第十九号災害に対し、復興に関する決議、国や県への要望、災害現場視察といった議会の活動も掲載しました。今後とも分かりやすく、親しまれる紙面づくりをめざし、研究を進めていきたいと思っております。皆様のご意見をお待ちしております。

編集後記

●日程案は変更となる場合があります。
●「請願」「陳情」を希望する人は開会日まで提出してください。
●傍聴は開催当日、次のところで受け付けます。
・本会議：第一庁舎8階（傍聴席入口）
・委員会：第一庁舎7階（議会事務局）
●乳幼児一時預かりサービスは、利用を希望する対象保育所等へ直接お申し込みください。手話通訳及び要約筆記サービスは、傍聴希望日の3日前までに議会事務局へお申し込みください。（いずれも無料）

3月市議会定例会 会議予定

2月27日(木) 本会議(会期の決定/議案上程)
28日(金) 3月3日(火) 休会
3月4日(水) 本会議(一般質問(代表))
5日(木) 本会議(一般質問(代表・個人))
6日(金) 本会議(一般質問(個人))
7日(土) 本会議(休会)
9日(月) 本会議(一般質問(個人))
10日(火) 本会議(一般質問(個人))
11日(水) 本会議(一般質問(個人))
14日(土) 13日(金) 委員会(総務・経済文教)
16日(月) 15日(日) 休会
18日(火) 委員会(福祉環境・建設企業)
19日(水) 23日(月) 休会
24日(火) 本会議(採決)



長野市議会

検索

長野市議会ホームページ

<http://www.city.nagano.nagano.jp/site/gikai/>
E-mail: gikai@city.nagano.lg.jp

長野市議会事務局

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地
TEL: 224-5057 FAX: 224-5105